総　会　決　議

先般、当協議会は、リニア中央新幹線の東京・大阪間の全線同時開業による経済効果と中間駅の確定によるまちづくりに関する計画策定などの進捗効果について調査を行った。

その結果、全線同時開業による三重県・奈良県・大阪府の３府県の経済波及効果については、単年度で１．５兆円、名古屋まで部分開業をした場合と比較して、１．７倍の経済効果が生まれること、また、２０２７年から２０４５年までの累積経済効果は２０兆円となり、国の整備計画に示されているＪＲ東海の総建設費９兆円やＪＲ東海が安定経営をするための長期債務の上限５兆円と比較しても、それぞれ２倍または４倍という大きな経済効果が発生することが確認できた。

一方、中間駅の確定によるまちづくりに関する計画策定などの進捗効果については、平成２３年６月にＪＲ東海が示した環境影響評価配慮書において、駅位置が直径５キロメートル円として、ルートについては３キロメートル幅で絞り込まれた結果、名古屋より東側の各県で、リニア駅へのアクセスや駅周辺の整備などの検討が進んでいる状況を確認したところである。

これらの調査結果を踏まえ、我々、リニア中央新幹線建設促進三重県・奈良県経済団体連合協議会は、その目的を達成するため、次の事項について一致協力して、行政とも連携しながら、強力な運動を展開するものとする。

１　三重県及び奈良県の地域経済の活性化、ひいては紀伊半島全体の活性化を図るため、三重・奈良ルートによる東京・大阪間の全線同時開業のための具体策を早急に検討し、方策を示すこと。

２　今後の地域のデザインを具現化するため、中間駅を早期に確定すること。

３　名古屋・大阪間においても、環境影響評価の手続きに早期に着手すること。

以上決議する。

平成２５年８月５日

リニア中央新幹線建設促進三重県・奈良県経済団体連合協議会